

# 一般財団法人 九州産業技術センター

## I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目 13-24
- 2 設立年月日 昭和 60 年 6 月 14 日
- 3 代表者 会長 麻生 渡
- 4 基本財産 330,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 15,000 千円（出捐の割合 4.5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	0 人	9 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	15 人	0 人	0 人	15 人

## II 平成 28 年度事業実績

- 1 情報収集及び提供事業
  - (1) 技術情報誌（K I T E C I N F O R M A T I O N）の発行
    - ・支援企業の紹介 ・国の最新施策の広報
    - ・センター事業の紹介、案内、報告、募集 等
  - (2) ホームページによる情報の提供
    - ・センター概要、産業技術振興支援、人材育成助成事業
    - ・募集、案内、トピックス 等
- 2 産業技術振興事業
  - (1) 九州地域新産業戦略に基づくイノベーション創出事業（J K A 補助事業）
    - ① 新産業戦略調査研究
    - ② 事業創出調査研究
      - (ア) 機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）
      - (イ) コーディネータ活動およびブラッシュアップ研究会
      - (ウ) ニーズ発表会
  - (2) 地域中核企業創出・支援事業（国の委託事業）
    - ① 航空機部品の多工程一貫受注を可能とする生産体制構築及び中核企業育成事業
      - (ア) 品質管理能力及び生産体制等の高度化
      - (イ) 海外航空機メーカーへの販路開拓
    - ② 医療関連機器分野進出支援事業・九州ヘルスケアサービス分野進出支援事業
      - ②-1 医療機器分野

- (ア) 中核企業支援
  - (イ) 医療機器メーカーと地域ものづくり企業とのマッチング
  - (ウ) 海外における医療機器関連市場開拓 等
- ②-2 ヘルスケアサービス分野
  - (ア) 地域中核企業創出・支援（ネットワーク型）
  - (イ) 地域中核企業創出・支援（ハンズオン型）
- (3) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等（国の委託・補助事業）
- (4) ものづくり中小企業事業化支援事業（国の委託事業）
  - ① 展示会を活用した地域間技術交流事業
- (5) オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営・管理（自主事業）

### 3 普及啓発事業

- (1) 地域技術交流事業（自主事業）
  - ① 九州・沖縄地区国立大学法人共同研究センター長会議（意見交換会）
  - ② 国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センターのオープンイノベーションデーに参画
- (2) 国際技術交流事業（自主事業）
  - ① 第15回環黄海経済・技術交流会議
  - ② フィリピン・マニラ訪問団

### 4 振興支援事業

- (1) 九州イノベーション創出戦略会議（K I C C）（自主事業）
  - ① 構成機関の関係者とのネットワークの維持継続・通常総会の開催
  - ② 試験研究機器等データベースの更新と活用促進
- (2) IoT 促進支援事業（自主事業）
- (3) アジア環境プロジェクト展開支援事業（再掲）（国の委託事業）
  - ① 国内事業
    - (ア) 環境ビジネス・アライアンス・マッチング事業
  - ② 海外事業
    - (ア) ASEAN 等環境プロジェクト調査チーム・ミッション団派遣
- (4) 技術相談

### 5 人材育成事業（自主事業）

九州の産業技術の振興を図るため、大学・工業高等専門学校における工学系の若手研究者を対象とする長期・短期留学及び国際研究集会参加に対して、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、7件の助成を実施した。

### 6 収益事業

- (1) 成功報酬型コーディネータ事業
 

企業の研究開発現場と事業化ステージを強力に支援するため、主体的に企業に出向き、研究開発、事業計画及び販路拡大までを伴走し、事業化の促進を図る日本初の「成功報酬型コーディネータ」事業を一昨年の7月より開始した。

### Ⅲ 平成 28 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	24,455,702	30,788,444	▲ 6,332,742
預金			
掛取	342,473,767	315,663,739	26,810,028
未払消費税	0	4,793,349	▲4,793,349
未払費用	2,011,674	455,391	1,556,283
その他流動資産	0	0	0
流動資産合計	368,941,143	351,700,923	17,240,220
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	200,539,937	200,611,107	▲71,170
投資有価証券	129,460,063	129,388,893	71,170
基本財産合計	330,000,000	330,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	408,550,000	408,550,000	0
人材育成助成金	541,065,295	774,579,700	▲233,514,405
役員退職引当金	2,070,000	1,656,000	414,000
退職給付引当金	12,777,500	12,091,000	686,500
特定資産合計	964,462,795	1,196,876,700	▲232,413,905
(3) その他固定資産			
土地	8,080,160	8,080,160	0
建物	46,382,304	47,573,887	▲1,191,583
附属設備	1,282,112	2,015,888	▲733,776
電器	45,994	139,574	▲93,580
電話	432,384	432,384	0
一括償却資産	374,220	72,667	301,553
その他固定資産合計	56,597,174	58,314,560	▲1,717,386
固定資産合計	1,351,059,969	1,585,191,260	▲234,131,291
資産合計	1,720,001,112	1,936,892,183	▲216,891,071
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払消費税	9,410,794	13,551,594	▲4,140,800
未払費用	1,351,200	0	1,351,200
未払り引当金	71,000	71,000	0
短期借入金	5,098,713	750,036	4,348,677
流動負債合計	2,718,166	2,762,035	▲43,869
流動負債合計	0	180,000,000	▲180,000,000
2 固定負債			
役員退職引当金	4,140,000	3,312,000	828,000
退職給付引当金	25,555,000	24,182,000	1,373,000
固定負債合計	29,695,000	27,494,000	2,201,000
負債合計	48,344,873	224,628,665	▲176,283,792
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄附財産	330,000,000	330,000,000	0
指定正味財産合計	330,000,000	330,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(330,000,000)	(330,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,341,656,239	1,382,263,518	▲40,607,279
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(949,615,295)	(1,183,129,700)	(▲233,514,405)
正味財産合計	1,671,656,239	1,712,263,518	▲40,607,279
負債及び正味財産合計	1,720,001,112	1,936,892,183	▲216,891,071

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	719,857	3,893,768	▲3,173,911
特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,289,111	22,378,733	▲15,089,622
受賛助会員受取会費	15,240,000	15,440,000	▲200,000
事業収入			
産業技術振興事業収益	97,732,898	142,862,582	▲45,129,684
振興支援事業収益	36,500,836	32,076,945	4,423,891
試験分析事業収益			
産業技術振興支援事業収益	27,347,461	2,241,032	25,106,429
受取補助金			
産業技術振興事業受取補助金	238,850,687	123,602,980	115,247,707
雑収入			
受取利息	5,948	109,752	▲103,804
雑収入	774,900	2,373,860	▲1,598,960
経常収益計	424,461,698	344,979,652	79,482,046
(2) 経常費用			
情報収集・提供事業費	2,070,009	2,361,584	▲291,575
産業技術振興事業費	335,476,156	264,596,984	70,879,172
普及啓発事業費	1,147,558	640,957	506,601
振興支援事業費	41,293,066	32,799,525	8,493,541
人材育成事業費	3,050,715	8,020,614	▲4,969,899
人役給与	8,404,004	8,404,004	0
退職共済掛金	47,558,853	36,135,487	11,423,366
退職共済掛金	125,352	158,136	▲32,784
退職共済掛金	1,952,702	3,067,836	▲1,115,134
福利厚生賃借費用	6,835,647	7,479,630	▲643,983
福利厚生賃借費用	1,508,011	1,274,631	233,380
福利厚生賃借費用	1,864,485	2,119,576	▲255,091
委託の費用	1,955,340	2,357,611	▲402,271
委託の費用	6,082,719	6,494,903	▲412,184
管理費			
役員報酬	1,227,596	1,241,004	▲13,408
退職共済掛金	2,569,731	2,650,279	▲80,548
退職共済掛金	18,648	18,864	▲216
退職共済掛金	248,298	658,964	▲410,666
福利厚生賃借費用	655,741	954,426	▲298,685
福利厚生賃借費用		187,158	▲187,158
福利厚生賃借費用	955,004	927,953	27,051
委託の費用	2,096,860	2,588,389	▲491,529
委託の費用	4,460,270	21,744,440	▲17,284,170
経常費用計	471,556,765	406,882,955	64,673,810
評価損益等調整前当期経常増減額	▲47,095,067	▲61,903,303	14,808,236
特定資産評価損益等	6,487,788	▲25,904,909	32,392,697
特定資産評価損益	6,487,788	▲18,066,409	24,554,197
特定資産償還損益		▲7,838,500	7,838,500
評価損益等計	6,487,788	▲25,904,909	32,392,697
当期経常増減額	▲40,607,279	▲87,808,212	47,200,933
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益		370,080	▲370,080
経常外収益計	0	370,080	▲370,080

(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産売却損			
固定資産廃棄損		12,832,918	▲12,832,918
鳥栖事業所解体工事等費用		70,406,391	▲70,406,391
経常外費用計	0	83,239,309	▲83,239,309
当期経常外増減額	0	▲82,869,229	82,869,229
当期一般正味財産増減額	▲40,607,279	▲170,677,441	130,070,162
一般正味財産期首残高	1,382,263,518	1,552,940,959	▲170,677,441
一般正味財産期末残高	1,341,656,239	1,382,263,518	▲40,607,279
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	719,857	3,893,768	▲3,173,911
一般正味財産への振替額	▲719,857	▲3,893,768	3,173,911
(運用益の振替)	(▲719,857)	(▲3,893,768)	(3,173,911)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	330,000,000	330,000,000	0
指定正味財産期末残高	330,000,000	330,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,671,656,239	1,712,263,518	▲40,607,279

#### IV 平成 29 年度事業計画

##### 1 情報収集及び提供事業【自主事業】

##### 2 産業技術振興事業

- (1) 九州地方成長産業戦略に基づくイノベーション創出事業【JKA補助事業】
- (2) 地域中核企業創出・支援事業【国の委託事業】
- (3) 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)【国の補助事業】
- (4) ものづくり中小企業事業化支援事業【国の委託事業】
- (5) オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営・管理【自主事業】

##### 3 普及啓発事業

##### (1) 地域技術交流事業【自主事業】

- ① 九州・沖縄地区国立大学法人共同研究センター長会議

##### (2) 国際技術交流事業

- ① 第 24 回九州(日本)・韓国経済交流会議・商談会及び第 16 回環黄海経済・技術交流会議【自主事業】

##### 4 振興支援事業

##### (1) アジア環境プロジェクト展開支援事業【国の委託事業】

- ① 国内事業
- ② 海外事業

##### (2) その他支援事業【自主事業】

##### 5 人材育成助成事業【自主事業】

##### 6 収益事業

- (1) 成功報酬型コーディネータ事業【自主事業】
- (2) 産業技術振興支援(事業化支援)【自主事業】

## V 平成 29 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

勘定科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	691	691	0
特定資産運用益	7,186	7,783	▲597
受賛助事業	15,240	15,840	▲600
産業技術振興事業	108,777	244,076	▲135,299
振興支援事業	45,881	52,807	▲6,926
受取補助金	240,679	63,977	176,702
雑受取	6	15	▲9
雑収益	735	735	0
経常収益計	419,195	385,924	33,271
(2) 経常費用			
事業費	2,870	2,870	0
情報収集・提供事業	314,950	302,616	12,334
産業普及啓蒙事業	620	555	65
振興支援事業	49,428	55,000	▲5,572
人材育成事業	5,666	5,280	386
役員報酬	8,413	8,356	57
退職給付金	50,316	35,980	14,336
退職職共給	125	125	0
福利時価	1,509	1,512	▲3
臨時厚賃	9,685	7,269	2,416
減価償却	1,500	1,360	140
その他費用	1,020	1,946	▲926
その他費用	1,958	1,918	40
その他費用	5,894	6,310	▲416
役員報酬	1,222	1,289	▲67
退職給付金	2,619	2,562	57
退職職共給	19	18	1
福利時価	168	170	▲2
臨時厚賃	673	679	▲6
減価償却	596	855	▲259
その他費用	2,453	2,493	▲40
その他費用	3,757	14,963	▲11,206
経常費用計	465,461	454,126	11,335
評価損益等調整前当期経常増減額	▲46,266	▲68,202	21,936
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲46,266	▲68,202	21,936
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	▲46,266	▲68,202	21,936

## VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
会長	麻 生 渡	学校法人福岡工業大学 最高顧問
専務理事	井 上 暢 忠	常勤
常務理事	村 上 英 治	常勤
理事	岩 尾 慶 一	岩尾磁器工業(株) 代表取締役社長
〃	若 山 正 人	国立大学法人九州大学 理事・副学長
〃	蓮 尾 令 二	TOTO(株) 執行役員衛陶生産本部長 兼TOTOサニテクノ(株) 代表取締役社長
〃	佐 藤 公 亮	三菱日立パワーシステムズ(株) 営業本部九州支社長
監事	赤 坂 英 博	九州電力(株)ビジネスソリューション統括本部業務本部部長
〃	石 原 隆	(株)西日本シティ銀行 常務執行役員地域振興部長